株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

21-D-1039
2021 年 12 月 8 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

古河機械金属株式会社 （証券コード:5715）

【見通し変更】
長期発行体格付　　ＢＢＢ
格付の見通し　　安定的　→　ポジティブ

【据置】
国内ＣＰ格付　　Ｊ－２

■格付事由

(1) 銅山開発で培った技術を活用し、金属、機械、電子材料、化成品など多様な事業を手掛けている。かつては金属事業が利益に占める比率が高かったが、現在は機械事業が利益の柱となっている。汚泥ポンプやトンネル工事用機械、トラック搭載型クレーンなど、高い市場シェアを有する製品を多く抱えている。

(2) コロナ禍においても業績は底堅さを維持しており、22/3 期以降は回復が進むとみられる。機械事業を中心に需要が増加基調にあり、増販効果が業績を押し上げる見通しである。また、近年はロックドリル事業の苦戦が続いてきたが、中期的にはライフサイクルサポートの推進や販売政策の見直しなどで収益力が高まる見込みである。財務面では利益蓄積などを要因として自己資本の厚みが増しており、従前と比べ財務体質が強化されている。以上より格付を据え置き、見通しを安定的からポジティブに変更した。

(3) 22/3 期経常利益は 77 億円（前期比 13.7%増）と増益に転じる計画である。需要回復の捕捉や収益改善策によるロックドリル事業の黒字化が主な要因である。23/3 期以降も緩やかな業績改善が続くと想定される。国内外のインフラ関連需要は今後も回復基調が続く見通しであり、機械事業は当面好調と考えられる。金属事業は製錬マージンの大幅な改善を見込みにくいものの、委託生産数量の抑制によって業績悪化リスクが軽減される方向にある。その他事業は規模が小さいものの、引き続き利益貢献が見込まれる。

(4) 22/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 42.1%と 20/3 期末の 36.0%から改善した。利益蓄積および投資有価証券の売却に伴う株主資本の増加や、株価上昇を受けたその他の包括利益の増加が要因である。今後はキャッシュフロー創出力の向上が見込まれ、引き続き財務内容の改善が進む見通しである。

（担当）水川　雅義・近藤　昭啓

■格付対象

発行体：古河機械金属株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-2

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2021 年 12 月 3 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：殿村　成信
   主任格付アナリスト：水川　雅義
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「非鉄金属」（2011 年 7 月 13 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　古河機械金属株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.